



12月議会 一般質問（加藤鉦一議員）

藤島小中一貫校起案・決裁の文書記録なしとの答え

教育長「藤島地域への小中一貫校の新設は決定されており、起案されていない」

12月7日の鶴岡市議会12月定例会一般質問で、加藤鉦一議員が、①小中一貫教育について、取り上げました。

小中一貫は複線型となる重要問題



誰が、どんな理由で起案をしたのか。

情報公開請求では、起案文書も決裁文書も記録がないという答えだった。

問 小中一貫教育は、戦後日本の教育制度の根幹である6・3・3・4制という単線型の教育制度が、初めて複線化となる大変重要な問題だ。

教育長 起案の意味を確認すると、鶴岡市文書管理規程第7条において、事務処理は原則、公文書を起案し、決裁を受けると定められて

いる。そのため、起案は組織的な意思決定に関わる事務処理の発議となる。

藤島地域への小中一貫校の新設は、現時点でも決定されており、起案はなされていない。

鶴岡型小中一貫教育の全市展開については、教育委員会事務局内の検討として、これまで実施してきた自治体の成果をみて、本市においても小中一貫教育を導入し、全中学校

誰が起案したのか分からない瑕疵

問 その決裁をする前に、誰が起案して、どんな検討したのか、記録がないとたどることができない。

市の公文書管理条例では、「市の有する諸活動を、現在及び将来の市民に説明する責任を全うするために記録を残す」とある。

文書管理規程でも、「公文書は起案により決裁を受ける」とある。藤島に小中一貫校が決まっているからといって、その起案がなく、どうして藤島地域振興懇談会が開かれ、そこで藤島地域教育振興会議がつけられるのか。

誰が考えて提案したのか、全然分からないでは、出発点における瑕疵だと思うがどうか。

教育長 小中一貫校が決定されていないため、起案文書がないということ、小中一貫校に関するところは不開示の決定をした。その開示請求の対象

国保税引き上げ止めよ



▽来年度 関 基金を取り崩して保険料を抑えるべき。
る山形県 課長 市町村との間で基金取り崩し
国保第2 しのルールをつくった。基金17億
期運営計 円のうち来年度3億6千万円ほど
画が検討 活用を見込んでいます。

されています。12月議会厚生環境常任委員会での私の質問を報告します。

関 第2期計画での「納付金ペー」スの保険料統一によって、鶴岡市も含めて、平均より保険料が低い市町村は最大5千円保険料が上がる。①医療費が高い市町村への対策、②保健事業の充実など努力してきた市町村の評価が必要。

がん対策・健康長寿日本一推進課長 ①必要な取り組みをおこなえるよう市町村を支援する。③県独自のインセンティブ交付金などによる評価（支援）を予定している。

（県議 関 徹）

局員が会議開催を起案し、決裁を受けた。

小中一貫教育の成果や課題に関わる調査研究の成果をまとめ、起案資料としてつづり、学校教育課、総務課と合議し、令和4年6月14日に総務部長が決裁したものである。

範囲を限定的に捉えていたということで、改めて内容を確認し、開示作業を進めている。

問 公文書記録の重要性をどう考えているのか。

総務部長 公文書の開示申請の意図を酌み取れなかったことは、大変申し訳ない。

問 起案と決裁は、どんな場合でも、どんな会議を開く場合でも重要だ。

公務員というのは、国民、市民から負託を受けて公の仕事をしている。

そのために記録を残して、それが公務員の公務のあかしである。小学校と中学校を1つの学校にまとめて、発達段階の違う子供たちは一体どうなるのか。

中学校卒業時の固定した目標に向かって9年間、小学校から頑張る、そんな子どもばかりではない。

「金権腐敗政治なくそう」岩渕議員あいさつ

日本共産党新春のつどい

能登半島地震に救援募金も



岩渕参院議員

治がゆがめられている。企業団体献金禁止法をつくり金権腐敗政治をなくそう」と呼びかけました。

岩渕参院議員
予 定 候 補
田 山 3 区
議が今年の決意を述べました。

21日までに党地区委員会に寄せられた募金は、122人28万4243円で、党中央委員会から全額を被災地の自治体などに届けられます。

（1面のつづき）
今の中学校の倍も大きい学校をつくって、後戻りできない。そのときに、一体誰がこんな起案をして誰が決めたのだということとを、後の人が調べようと思ったら、起案も決裁文書もない、これでは行政の信頼は得られない。

白紙撤回しなければ、修復できない。教育長 平成28年度の制度化以降、小中一貫教育の調査・検討を進

める中で、学校形態の一つとして小中一貫校も対象として、調査・検討させていただいた。問 少子化と財政的な理由で、小中一貫校が全国につくられていく。それでいいのか。子育て世代に選ばれるまちなら、普通の小学校から中学校に行く、そして学校給食発祥の地として、理想の自校給食を目指すまちであってほしい。



田山3区予定候補

「2024年日本共産党新春のつどい」が21日、市勤労者会館で開かれ、約120人が参加しました。

五十嵐貞子地区委員長と山田まもる3区予定候補のあいさつの後、岩渕友参議院議員が、第29回党大会と国会報告を行いました。



躍進を期して団結がんばろう

「党大会では、青年が輝く大会だった。鶴岡や山形県の民青も大きく前進し、北海道をはじめ全国で目標を大きく突破した。

財界、アメリカいなり社会を変える党綱領に共感が広がっている。」

「24日から、能登半島地震について予算委員会集中審議が予定されており、今こそ命を守る政治の役割を果たすべきだ。」

「志賀原発は、経団連会長が再稼働を強く求めていた。活断層の距離は、想定を大きく超えるものだった。日本に原発はいらない。」

「自民党の裏金問題は、企業は見返りがあるからパーティー券を買い、それによって政

中小企業振興条例早期制定を

出羽商工会と市議会産建委が懇談会

出羽商工会（上野隆一会長）の役員と、市議会産業建設常任委員会（佐藤昌哉委員長）の委員との懇談会が19日、藤島支所で行われました。

出羽商工会が鶴岡市に提出した中小企業支援についての7項目の要望について、意見交換がされ、建築工事を営む理事からは、

「新築は大手住宅メーカーが大半を占め、住宅リフォーム等が仕事の中心になってい

る。賃金も下がり、職人が辞め、育たない。合併前の旧藤島町では職人育成に充てる1社あたり20万円の研修

補助金があり、若手の資格取得などに役立っていた。

市の住宅リフォーム制度は、支援メニューが細分化されて、使い勝手が悪い」などの声が出されました。

市内商店街の閉店の実態を述べた理事からは、事業継承の課題や、起業支援についての意見がありました。

「中小企業・小規模企業振興条例の早期制定」を求める要望については、2年前から提案しているが、実現に至っていない。

令和3年に市が提

建築課入札結果（ ）内は予定価格

1月18日入札分
・市営東部住宅3号棟102号室・104号室浴室改修工事（朝陽町2番32）（入札3業者）
中野興建(有) 2,800,000円（2,880,000円）工期～3/25（落札率97.22%）
・南部保育園プール廻りフェンス設置工事（陽光町9番32号）（入札3業者）
(株)瀬尾工務店 1,700,000円（1,700,000円）工期～3/19（落札率100.00%）

都市計画課入札結果（ ）内は予定価格

1月18日入札分
・温海公園遊具更新工事（湯温海地内）（入札3業者）
(株)アツケン 3,900,000円（4,560,000円）工期～3/25（落札率85.53%）

水道課入札結果（ ）内は予定価格

1月16日入札分
・三瀬地内径100・200耗仕切弁復旧工事（三瀬地内）（入札4業者）
東洋空調工業(株) 9,880,000円（10,090,000円）工期～3/27（落札率97.92%）

荘内病院管理課入札結果（ ）内は予定価格

12月21日入札分
・市立荘内病院駐車場B棟2階照明器具LED化工事（泉町4番20号）（入札9業者）
(有)新興電気設備 8,170,000円（8,360,000円）工期～3/26（落札率97.73%）

案した中小企業振興条例案が、市議会でも否決されたことに触れ、県内自治体の制定実態を示し、改めて条例制定が要望されました。

出席した菅井巖市議は、条例制定をすることで「行政の責務」を明確にし、中小事業者の声を市政の振興施策に反映してゆく基盤となるとの認識を示し、常任委員会としても、しっかり受け止め対応するべきです。

してゆくべきと述べました。

令和3年3月に提案された中小企業振興条例案は、2度の継続審議を経て9月議会で採決され、党市議団はその重要性を述べ、早期成立を求め賛成しました。

たが、当時の自公会派の反対多数で否決されたものです。

繰り返し求めている声を、しっかり受け止めるべきです。